

事務事業チェックシート

事務事業No 729 事業名 学校適正規模化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	3	学校適正規模化の推進

事業種別	継続		
事業期間	H23 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育政策課	南 敏博	435-1135
関連課	教育施設課	学校教育課	教職員課

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
中事業		学校適正規模化推進事業(管理)		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 児童生徒の増減により学校規模の適正化が必要な学校を対象に、適切な教育環境のもと、学校教育が行われるよう学校規模を整える。		全体事業概要 市立学校の適正規模化の検討対象について、現状把握と今後の学校規模の推移予測や学校・地域等関係者との協議等をおとして、総合的な観点から適正規模化の方向性を調査・検討する。また、小中一貫校設置事業について、伏虎義務教育学校の竣工、設置に係る課題および関係書類のとりまとめを行い、今後検討していく。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小中一貫校建設に伴う、新校舎建設工事、グラウンド整備の実施。適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。		小中一貫校建設に伴う、新校舎建設工事、グラウンド整備の実施。適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	伏虎中学校区小中一貫校開校及び工事の竣工。適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。学校適正規模化の方針及び計画の策定	適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。学校適正規模化の方針及び計画の策定	適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。学校適正規模化の方針及び計画の策定	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	603,582	509,890	3,812,437	3,785,567	196,733	265,990	1,014	1,014	1,014	-
伸び率(%)	-	-	531.6%	642.4%	▲94.8%	▲93.0%	▲99.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	27,291	26,040	26,040	28,161	29,688	16,433	14,971	14,971	
	正規職員以外									
小計	27,291	26,040	26,040	28,161	29,688	16,433	14,971	14,971		
国庫支出金	58,436	58,436	486,102	623,016	4,210	14,241	0	0	0	
県支出金			10,000	15,000						
市債	437,200	437,100	2,882,800	2,919,900	129,300	186,900	0	0	0	
その他										
一般財源(税等)	107,946	14,354	433,535	227,651	63,223	64,849	1,014	1,014	1,014	
所要人数(人)	正規職員	3.67	3.42	3.42	3.54	3.74	2.06	1.88	1.88	
	正規職員以外									
主な予算内訳	(平成29年度決算額) 69,260千円(繰越分)(伏虎義務教育学校雄滝グラウンド整備工事請負費)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	適正規模化検討対象となる関係校等との会議・説明会の開催	回	目標値			3	1	
			実績値	5	8	6		
			達成度(%)					
活動指標	先進地の視察や全国規模の協議会・シンポジウム等の参加	回	目標値			1	1	
			実績値	4	0	0		
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市立学校の適正規模化を実施した件数(校数)	対象校区数	目標値			1	1	
			実績値	2	2	0		
			達成度(%)					
成果指標	適正規模化の検討・対応をおこなった学校施設数	校	目標値			4	4	
			実績値	2	1	4		
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>小中一貫校設置及び義務教育学校設置に関する取組をまとめ、次の小中一貫校・義務教育学校設置に向け、参考となるよう取りまとめる必要がある。 学校規模適正化の方針の見直しや小規模化が進む学校について、学校及び関係者と十分な連携を取りながら取り組む必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>市内小中学校の適正規模化に向け、和歌山市立学校適正規模化の方針や国の適正規模化の手引きに基づき、小規模化が進む学校のあり方について、継続して検討を進める。</p>